

新型コロナウイルス集団感染発生時の職員応援派遣事業に関する Q&A

【 障害者グループホーム用 】

東京都社会福祉協議会

令和4年3月25日

職員応援派遣のしくみについて

Q1 新型コロナウイルス集団感染発生時の職員応援派遣事業の目的は何ですか。

A1 都内の障害児・者施設等において、職員・利用者の新型コロナウイルス感染症の集団感染が発生し、職員が入院や自宅待機等により不足した場合にも、入所施設やグループホーム等では、利用者への支援を継続する必要があります。また、障害特性により入院が難しい場合や、陽性であっても軽症の場合など、利用者の慣れ親しんだ生活の場において継続的に支援することも想定されています。

本事業では、集団感染が発生し、職員不足で利用者支援に窮している施設・事業所が、法人内（グループホームについてはバックアップ施設も含む）から職員派遣を行ってもなお職員が不足する場合に、利用者の支援が継続できるよう、他法人の施設・事業所から職員派遣をするための体制整備を目的としているものです。

Q2 本事業において職員派遣を受ける対象施設はどのように考えていますか。

A2 A1 にありますとおり、感染発生時も利用者の生活支援を継続することが求められる都内の障害児・者の入所施設、および障害者グループホームを対象としています。

Q3 派遣するのは難しいですが、集団感染発生等により派遣してもらいたい場合は、この事業の対象にはなるのでしょうか。

A3 グループホームにおいては、協力施設として事前に登録いただいていることを派遣要請の要件としております。本事業は、施設・事業所間の相互支援により、利用者の生活が継続できるよう、サービス継続を支えるためのしくみです。事業の趣旨をご理解いただき、協力施設の登録についてご検討いただければ幸いです。

Q4 東京都社会福祉協議会の会員外であっても派遣依頼できますか。

A4 本事業は東京都のしくみですので、東社協の会員か否かは問わず、協力施設の登録及び派遣要請ができます。

Q5 派遣協力施設の登録時には、どのような内容を登録しますか。

A5 法人名・事業所名・所在地・連絡先・派遣調整の際の担当者のほか、派遣可能な条件（①感染発生施設以外の施設 ②感染発生施設内、感染者・濃厚接触者への支援以外 ③感染発生施設内、感染者・濃厚接触者への支援も可能）と、派遣可能な職員の人数・性別等を記載いただきます。

派遣協力施設の登録時点には、職員を特定し、氏名等を登録いただく必要はありませんが、協力施設の登録に前後して、施設の中で、派遣に同意いただける職員を確認いただき、東社協から派遣要請があったときに、迅速に勤務を調整いただけるようにお

願いたいと思います。

なお、登録にあたっての要件は、別紙「事務連絡（GHに係る追加要件）」をご覧ください。

Q6 応援派遣職員について、業務内容はどのように考えていますか。

A6 利用者の服薬管理や金銭管理等、誤りのあってはならない業務は基本的に既存の職員が担い、応援派遣職員には後方支援業務を中心に対応していただくことが望ましいと考えています。ただし、夜間時間帯等、応援派遣職員が一人で対応を余儀なくされる場合も想定されるため、派遣先の事業所には依頼業務仕様書の作成および、指揮命令者（既存職員）のオンコール対応体制の確保を必須とします。依頼業務仕様書の例は、別紙「（参考）派遣依頼業務仕様書」をご覧ください。

Q7 職員派遣・職員受入れにおいて、施設間で文書等の取り交わしは必要ですか。

A7 労働法規等を踏まえ、派遣に関する労働条件や経費負担等に関して協定等を交わしていただくことを想定しています。活用いただける協定のひな形は準備しています。

派遣の流れと経費負担等

Q8 新型コロナウイルス感染症の利用者・職員の集団感染が発生し、法人内の職員派遣を調整しても職員が不足した場合、どのように職員派遣を要請すればよいですか。

A8 職員派遣を調整するうえで必要な事項（集団感染発生施設の状況、派遣希望期間及び人数・性別、具体的な勤務場所及び業務内容や勤務時間帯等）を確認する必要があります。東社協にお電話にてご連絡のうえ、お示ししている書式をメールにてお送りください。さらに必要な事項は東社協よりお電話等にて確認いたします。

（注）東社協事務局開所時間：平日 午前9時～午後5時45分

Q9 職員の派遣は、どのように調整されますか？

A9 新型コロナウイルス感染症に考慮し、受入れ側施設の近隣区市町村の協力施設から、また、利用者の障害特性等を踏まえて、同様の種別の施設から、できる限り調整を図っていくことを考えています。しかしながら、上記の考え方が難しい場合には、より広げて派遣の可否を調整していきますが、ご希望に添えない場合もあり得ます。東社協から、協力施設と受入れ側施設の双方にお電話にてご連絡の上、決定した職員氏名や派遣予定期間などをメール等にてお知らせいたします。また、より迅速に調整を図るため、東社協関係部会の役員等にも情報提供する場合がございますので、あらかじめご了承ください。

Q10 派遣職員に必要なマスク等の衛生資材やユニフォーム、感染者等を支援する場合の防護着等は、派遣側で準備が必要ですか。

Q10 派遣職員が業務を行う上で必要な衛生資材や防護着等については、受入れ側施設で準備いただきます。受入れ側施設で準備している数では不足する場合には、区市町村

や東京都で備蓄している衛生資材を提供できますので、職員派遣要請時に併せて東社協にご相談ください。

Q11 職員派遣を行った場合にかかる費用は、職員派遣を行った施設の負担ですか？

A11 はい。しかし、職員派遣に協力いただいた施設については、「障害福祉サービス等提供体制の継続支援事業」により、東京都に職員を応援派遣するための諸経費（職業紹介料、（割増）賃金・手当、旅費・宿泊費、損害賠償保険の加入費用等）を補助金請求することができます。

なお、集団感染発生施設においては、同サービス継続支援事業により、消毒・清掃費用や衛生資材の購入費用、事業継続に必要な人員確保のためのかかりまし経費（割増賃金・手当、旅費・宿泊費、損害賠償保険の加入費用等）を補助金申請できます。

なお、八王子市に所在する施設（障害児入所施設を除く。）については、補助金の申請先は八王子市となります。

Q12 感染拡大防止の観点から、支援に入る派遣職員は派遣先の施設・事業所の近くに宿泊場所を確保した方がよいと考えています。宿泊場所の確保についてのサポートはないでしょうか。

A12 派遣職員の宿泊が必要な場合には、迅速な派遣につながるよう、感染発生施設・事業所の近隣のホテルやウィークリーマンションについて、派遣職員が宿泊可能かどうかなど、東社協でも情報収集や調整につとめます。

Q13 職員派遣にあたって、念のため保険の加入も行いたいですが、加入できる保険はありますか。

A13 当該集団感染施設への応援派遣が、行政からの要請のよりの派遣であり、保健所の指示のもと感染対策を講じている場合に、派遣職員を被保険者として施設・事業所が加入できる傷害保険（死亡・入院・通院補償）を準備しています。本事業における応援職員派遣の場合には利用できますので、必要に応じて活用ください。

＊取扱い代理店：有限会社東京福祉企画（東社協指定保険代理店）